

## 国際生物多様性の日“Our solutions are in nature”（日本語）

- 今回のコロナ危機は、我々人類の自然との向き合い方・関わり方に大きな誤りがあったこと、そしてこれからの自然共生のあり方を考え直す必要性も突きつけている。
- この危機を、人間に行動変容を求める生態系からの重大なメッセージと受け取め、コロナ収束後の経済社会を、生物多様性保全や気候変動対策と両立したものとしていかなければならない。
- コロナ後の真の自然共生社会のヒントは、我々日本人の祖先たちが築き上げてきた歴史の中に、例えば循環型コンパクト社会が実現していた先史時代の縄文時代や、約 250 年続いた江戸時代の人々の暮らしを支えた地域分散社会にある。日本には、「人間も自然の一部」という思想がある。生態系は、美しい空気や水、豊富な食料資源を供給し、安定した生物圏を維持してくれるという、人間社会にとって、なくてはならない機能を生み出すシステムである。これらのシステムに現代社会のテクノロジーと再生可能エネルギーを組み合わせることで、日本は自立型・循環型社会を構築することができる。
- 日本が提唱し、多くのパートナーとともに進めている「SATOYAMA イニシアティブ」はこうしたシステムの再構築を進めるものであり、世界の指針にもなるであろう。我が国は、今後、世界がコロナから復興する道のりにおいても、「SATOYAMA イニシアティブ」が地域の課題解決に貢献し、SDGs 達成にも資するよう、取組をさらに発展させていく。
- また、気候危機への適応において、自然の中にある解決策を活用することも重要。古来、水害に苦しんできた日本では、森林による保水力を活用し、河川と農地の一体性を確保する伝統的な治水技術(霞堤)が用いられ、これは生物の生息地確保にも貢献した。いわゆる「自然のダム」など、気候変動対策と生物多様性保全の統合的な取組も進めていく。
- 今回のコロナ危機を、人類の生態系への向き合い方や、自然共生のあり方を見直す教訓としよう。
- 我々は、未来世代や生態系という「他者」に対して「利他的」な行動をし、グリーンでレジリエントな経済社会の再構築ができるか、人類の humanity が問われている。
- 2020 年は日本で採択された愛知目標に代わる次の世界目標を検討する重要な年。今こそ国際社会が協調して、愛知で共有された 2050 年ビジョン「自然と共生する世界」の構築へ行動しよう。
- そのため、我々一人ひとりに何ができるのか。その一歩は「地産地消」。一人一人の地元から循環型経済の一歩を踏み出そう。「save lives, save biodiversity, save our planet.」
- ありがとう。